

消費税の増税に反対する署名

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

【要望趣旨】

いま、国民の所得はのびず、社会保障の負担増がのしかかっています。物価や原材料費が高くなり、暮らしと営業を圧迫しています。このもとで、消費税の8%の増税によって、消費が冷え込み、景気が急速に悪化することは必至です。

さらに、安倍内閣は、圧倒的多数の国民の反対にもかかわらず、来年10月から消費税を10%へ引き上げる、増税路線につきすすもうとしています。

消費税増税の口実は、すべて崩壊しています。「社会保障のため」といいながら、給付削減と負担増は目白押しです。「財政再建のため」といいながら、大型公共事業や軍事費の規模を膨らませ、財政再建のめどは示されていません。

消費税を増税しなくても、所得や資産に応じて負担する「応能負担の原則」にたった税制改革と賃上げをはじめ国民の所得を増やす政策で税収を増やせば、社会保障拡充の財源は十分確保できます。財政再建の道も切り開かれます。

以上の趣旨にたって、次のことを求めます。

【要望事項】

一、消費税の増税をやめること

氏名	住所

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

消費税増税 家計を直撃

戦後最大級の落ち込み

10% とんでもない

東日本大震災時に匹敵

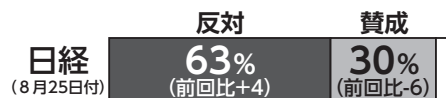
4月の消費税8%増税が暮らしと経済を直撃しています。内閣府が発表した4～6月期のGDP(国内総生産)は、年率換算マイナス6.8%の大幅減。東日本大震災時に匹敵し、消費税5%増税(97年)のときをはるかに上回る深刻さです。

最大の要因は個人消費の急激な冷え込み。実質18.7%(年率)と戦後最大級の下げ幅です。実質賃金が低下しているのに、過去最大の消費税増税を強行したからです。



©カクサン部!

世論調査「10%」6.7割が反対



「生活に満足」6年ぶり低下

内閣府の「国民生活に関する世論調査」では現在の生活に「満足」と答えた人が、6年ぶりに低下(前年比0.7%減)。7月の消費支出は実質で5.9%減、マイナスは4月から4カ月連続。いずれも消費税増税の影響です。

こんな経済状態で来年10月に消費税を10%に再増税するなど、とんでもありません。世論も大反対です。

日本共産党

近畿民報

2014年9月 No.1 (第166号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

折り目